

### 5.3.4 新たな更新基準を採用した場合の健全度

先に定めた更新基準により、施設更新を行った場合の健全度は以下のとおりである。いずれも老朽化資産の割合が低い状態が継続されている。

#### (1) 構造物及び設備の健全度

- 1) 老朽化資産の割合は、常に9.0～11.0%以下に収まっている。
- 2) 老朽化資産のうち高い割合を占めるのは井戸である。
- 3) 2048年度以降経年化資産が増加しているが、この要因は配水池の長寿命化に伴うものである。
- 4) 長寿命化により、現状に比べやや経年化資産が増すが、機能維持は可能と考える。
- 5) 経年化資産、老朽化資産については、点検調査及び修繕により健全度の維持を図るものとする。

図5-3-8：資産の健全度（構造物及び設備）



健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の資産額  
 経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産額  
 老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産額

表 5-3-18 : 構造物及び設備の健全度

(新たな更新基準を採用した場合)

建築

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	966	977	964	950	758	718	613	577	520
経年化資産	7	18	31	45	237	277	382	418	475
老朽化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	973	995	995	995	995	995	995	995	995

土木

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	4,212	4,329	4,421	4,438	4,492	4,404	4,121	3,835	2,977
経年化資産	204	113	34	102	123	238	551	771	1,630
老朽化資産	816	944	946	861	786	759	729	795	794
計	5,232	5,386	5,401	5,401	5,401	5,401	5,401	5,401	5,401

電気

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	784	784	784	784	784	784	784	784	784
経年化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老朽化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	784	784	784	784	784	784	784	784	784

機械

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	1,375	1,353	1,218	1,256	1,241	1,132	1,196	1,175	1,144
経年化資産	175	195	305	271	197	253	242	226	217
老朽化資産	41	56	81	77	166	219	166	203	243
計	1,591	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604

計装

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	473	284	359	460	293	378	457	286	366
経年化資産	68	257	182	75	248	163	84	249	175
老朽化資産	0	0	0	6	0	0	0	6	0
計	541	541	541	541	541	541	541	541	541

その他

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	72	72	72	72	72	72	72	72	72
経年化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老朽化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	72	72	72	72	38	72	72	72	72

【合計】(管路は除く)

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	7,882	7,799	7,818	7,960	7,640	7,488	7,243	6,729	5,863
経年化資産	454	583	552	493	805	931	1,259	1,664	2,497
老朽化資産	857	1,000	1,027	944	952	978	895	1,004	1,037
計	9,193	9,382	9,397	9,397	9,397	9,397	9,397	9,397	9,397

【比率】(管路は除く)

単位：%

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	85.7	83.1	83.2	84.7	81.3	79.7	77.1	71.6	62.4
経年化資産	4.9	6.2	5.9	5.3	8.6	9.9	13.4	17.7	26.6
老朽化資産	9.3	10.7	10.9	10.1	10.1	10.4	9.5	10.7	11.0
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(2) 管路施設

- 1) 更新基準の上限を60年としたことから、老朽化管路は確認されない。
- 2) 新たな更新基準により、経年化管路の割合が最も大きくなるのは2043年度である。  
以降は更新により健全管路が回復傾向となることから、更新費用の確保が必要となる。
- 3) 経年化管路の更新基準は、漏水事故等の状況を鑑み柔軟に修正を行う必要がある。

図5-3-9：管路の健全度



健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の管路延長  
 経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の管路延長  
 老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた管路延長

表 5-3-19 : 管路施設の健全度  
(新たな更新基準を採用した場合)

取・導水管

単位 : km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	11.7	10.9	8.4	5.1	3.5	2.7	4.5	7.4	8.9
経年化管路	0.3	1.1	3.6	6.8	8.5	9.2	7.5	4.5	3.1
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0

送水管

単位 : km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	1.8	1.7	0.9
経年化管路	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	2.2	2.3	3.0
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

配水本管

単位 : km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	81.6	71.3	57.6	48.0	32.6	36.7	46.0	56.3	75.4
経年化管路	12.8	23.2	36.8	46.5	61.8	57.7	48.4	38.1	19.0
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4

配水支管

単位 : km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	345.7	302.1	266.4	217.1	181.2	152.3	173.3	209.2	265.0
経年化管路	48.7	92.3	128.0	177.3	213.2	242.1	221.1	185.3	129.4
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	394.4	394.4	394.4	394.4	394.4	394.4	394.4	394.4	394.4

【全体】

単位 : km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	442.9	388.2	335.4	273.3	220.3	194.7	225.6	274.6	350.3
経年化管路	61.8	116.6	169.4	231.5	284.5	310.1	279.2	230.1	154.5
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	504.8	504.8	504.8	504.8	504.8	504.8	504.8	504.8	504.8

【比率】

単位 : %

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	87.8	76.9	66.4	54.1	43.6	38.6	44.7	54.4	69.4
経年化管路	12.3	23.1	33.6	45.9	56.4	61.4	55.3	45.6	30.6
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

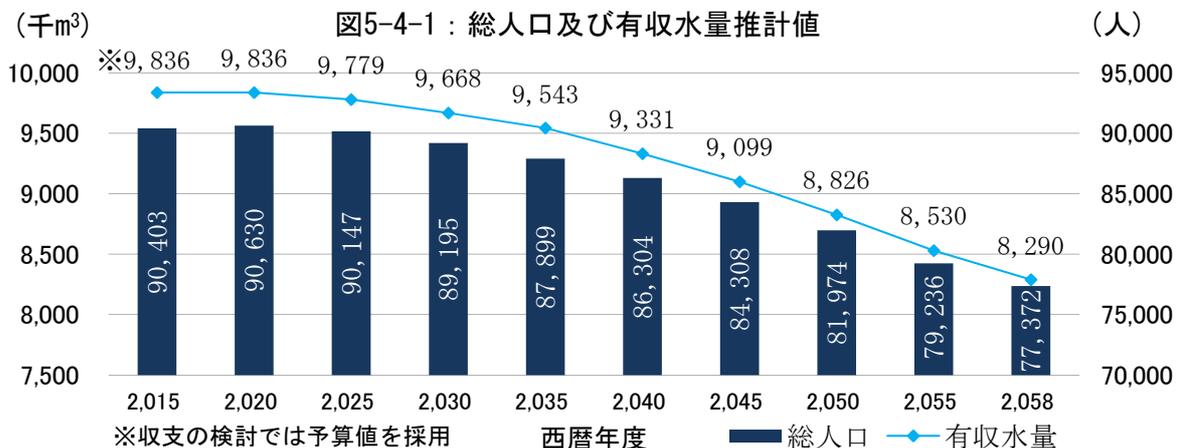
## 5.4 長期財政収支の検討

ここでは、先に算出された更新需要を考慮した長期財政収支の検討を行う。検討期間は、2016年度（平成28年度）から2058年度（平成70年度）までの43年間とする。

### 5.4.1 試算条件

財政収支の検討条件は以下のとおりとする。

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 検討ケース  | <p>ケース1. 更新需要-法定耐用年数、料金設定-料金据置</p> <p>ケース2. 更新需要-新たな更新基準、料金設定-料金据置</p> <p>ケース3. 更新需要-新たな更新基準、料金設定-財源確保</p>  |
| (2) 物価変動   | 総係費、原水・配水及び給水費のみ平成29年度まで2.0%の物価変動を見込む。  |
| (3) 基本条件   | 消費税は、平成28年度まで8.0%とし、以降10.0%とする。各収入及び費用の設定は、平成27年度は予算書に基づき、以降は過去5年間又は10年間の平均値、あるいは平成27年度予算額程度を予測値とする。  |
| (4) 給水収益   | <p>ケース1, 2 平成26年度供給単価（124.9円/m<sup>3</sup>）×有収水量</p> <p>ケース3 平成32年度（2020年度）以降10年おきに料金改定</p> <p>平成32年度（2020年度）：10%</p> <p>平成42年度（2030年度）：10%</p> <p>平成52年度（2040年度）：10%</p> <p>平成62年度（2050年度）：15%</p> |
| (5) 年間有収水量 | 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）：「国立社会保障人口問題研究所」のデータを用い有収水量の推計を行う。   |



(6) 勘定費目の設定

1) 収益的収入

- ・給水収益 上記条件による。ただし、平成 27 年度は予算額とする。
- ・その他営業収益 過去 5 年間の平均値を一定額見込む。ただし、水道利用加入金については、過去 10 年間の減少率を平成 27 年度予算額を基準に適用する。
- ・受取利息 平成 27 年度予算額を一定額見込む。
- ・長期前受金戻入益 平成 27 年度予算額を基準に各年度 2.7%の減少を見込む。ただし、2.7%は平均償却率による。
- ・雑収入 平成 27 年度予算額を一定額見込む。

2) 収益的支出

- ①人件費 平成 27 年度予算額を一定額見込む。
- ②事務費 //
- ③動力費 //
- ④薬品費 //
- ⑤修繕費 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。ただし、原水・配水及び給水費においては過去 10 年間の平均値に漏水事故復旧費を見込む。
- ⑥委託費 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。ただし、総係費においては、平成 28 年度予算額を一定額見込む。
- ⑦減価償却費  
-既存分-  
平成 27 年度予算額から毎年 2.7%の減少を見込む。  
-新規分-  
更新需要により算定された事業費のうち、構造物及び設備については平均法定耐用年数を 38 年として算出し、管路施設については法定耐用年数を 40 年として算出し、それぞれを既存分に加算する。
- ⑧資産減耗費 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。
- ⑨材料売却原価 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。

- ⑩支払利息 既往償還計画に基づく。
- ⑪雑支出 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。
- ⑫特別損失・予備費 平成 27 年度予算額を一定額見込む。

### 3) 資本的収入

- ①他会計負担金 過去 5 年間の平均値を一定額見込む。
- ②工事負担金 //
- ③企業債 新たな借入は起こさない。
- ④補助金 国庫補助の採択基準に満たないことから特に見込まない。
- ⑤固定資産売却代金 特に見込まない。

### 4) 資本的支出

- ①建設改良事業費 水道ビジョンにて策定した事業計画に更新需要を反映させる。  
また、長寿命化を図った建築構造物・配水池は、更新年度の 5 年前に修繕費（更新費の 20%）見込む。
- ②企業債償還元金 既往償還計画に基づく。
- ③予備費 特に見込まない。

## 5.4.2 法定耐用年数にて更新した場合の財政収支見通し（ケース1：料金据置）

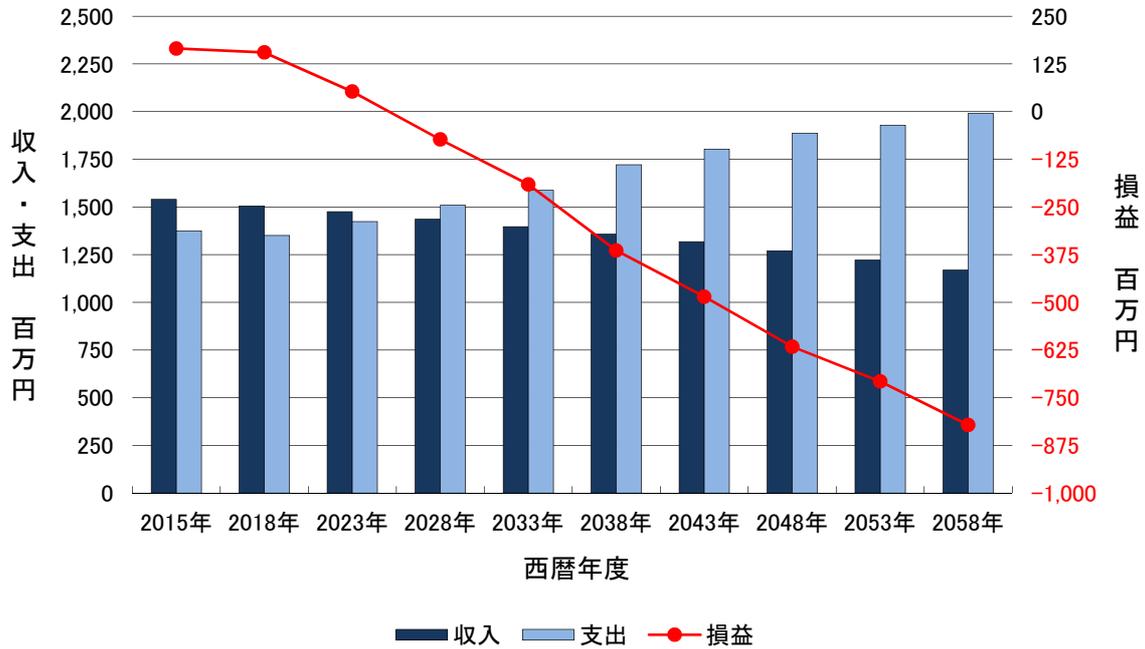
### (1) 損益勘定内訳表

表 5-4-1：損益勘定の部（ケース1）

単位：千円（税抜）

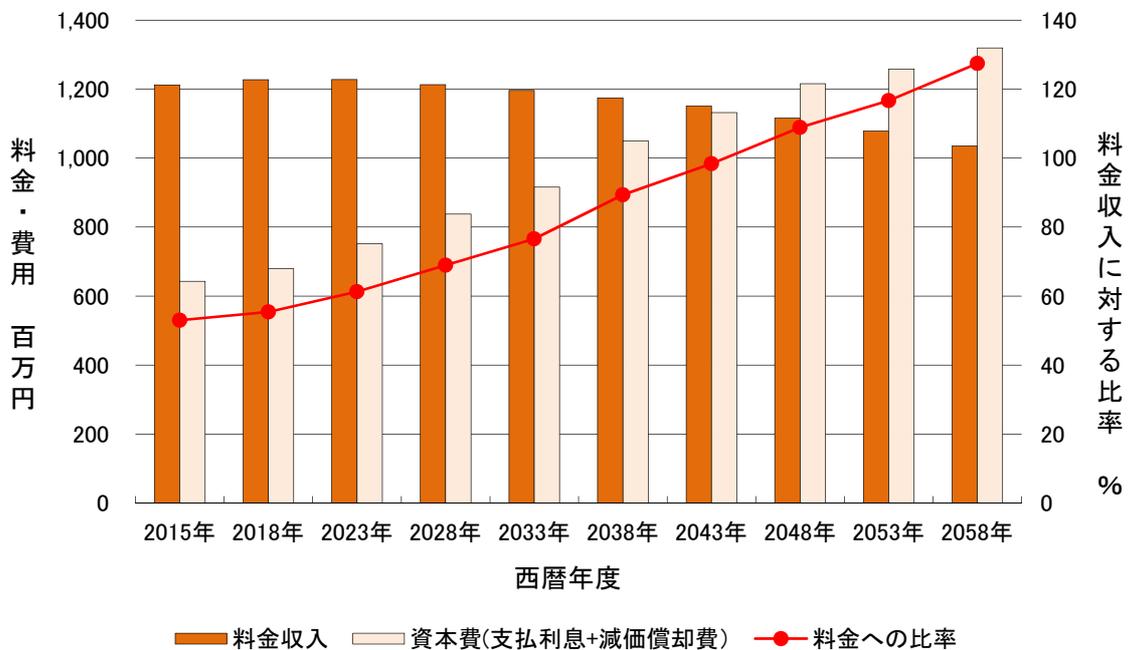
西暦年度	2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年	
業務量	年間有収水量（千 m <sup>3</sup> ）	9,773	9,825	9,829	9,713	9,578	9,405	9,217	8,935	8,634	8,290
収入の部	給水収益（料金収入）	1,211,896	1,227,143	1,227,642	1,213,154	1,196,292	1,174,685	1,151,203	1,115,982	1,078,387	1,035,421
	その他営業収益	142,222	106,404	96,864	89,672	83,067	79,102	75,797	73,816	72,166	70,516
	営業外収益	186,051	172,074	151,183	132,964	117,076	103,220	91,136	80,597	71,406	63,390
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	1,540,169	1,505,621	1,475,689	1,435,790	1,396,435	1,357,007	1,318,136	1,270,395	1,221,959	1,169,327
支出の部	人件費	116,602	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304
	維持管理費	582,807	543,603	543,603	543,603	543,603	543,603	543,603	543,603	543,603	543,603
	支払利息	43,617	29,295	7,863	197	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	599,094	650,179	744,153	837,381	916,081	1,050,124	1,132,236	1,215,634	1,258,130	1,319,659
	その他	32,659	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154
計 ②	1,374,779	1,350,535	1,423,077	1,508,639	1,587,142	1,721,185	1,803,297	1,886,695	1,929,191	1,990,720	
損益	①-②	165,390	155,086	52,612	▲ 72,849	▲ 190,707	▲ 364,178	▲ 485,161	▲ 616,300	▲ 707,232	▲ 821,393
原価・料金	供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	124.0	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9
	給水原価（円/m <sup>3</sup> ）	112.6	114.1	123.5	135.7	147.4	165.9	179.5	195.7	208.5	225.5

図5-4-2：損益勘定



有収水量の減少と共に収益が悪化し、2026 年度以降は赤字に転換する。

図5-4-3：料金収入と資本費の比率



2044 年度以降、資本費が水道料金を超過してしまう。

## (2) 資本的収支内訳表

表 5-4-2 : 資本的収支の部 (ケース 1)

単位 : 百万円 (税込)

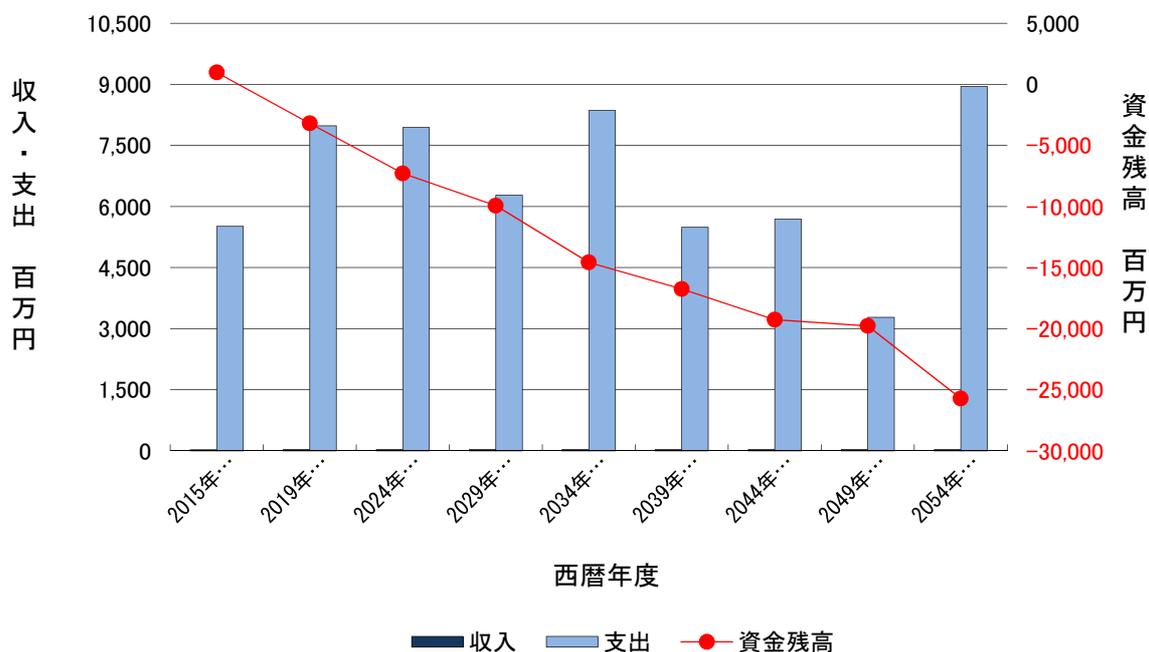
西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年
収入の部									
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	21	22	22	22	22	22	22	22	22
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	7	8	8	8	8	8	8	8	8
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 ①	28	30	30	30	30	30	30	30	30
支出の部									
建設改良費	4,997	7,382	7,715	6,274	8,359	5,491	5,690	3,281	8,945
企業債償還金	514	599	224	2	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 ②	5,511	7,981	7,939	6,275	8,359	5,491	5,690	3,281	8,945
不足額 ①-②	▲ 5,483	▲ 7,950	▲ 7,909	▲ 6,245	▲ 8,329	▲ 5,460	▲ 5,659	▲ 3,250	▲ 8,914

表 5-4-3 : 資金残高・企業債残高 (総括表)

単位 : 百万円

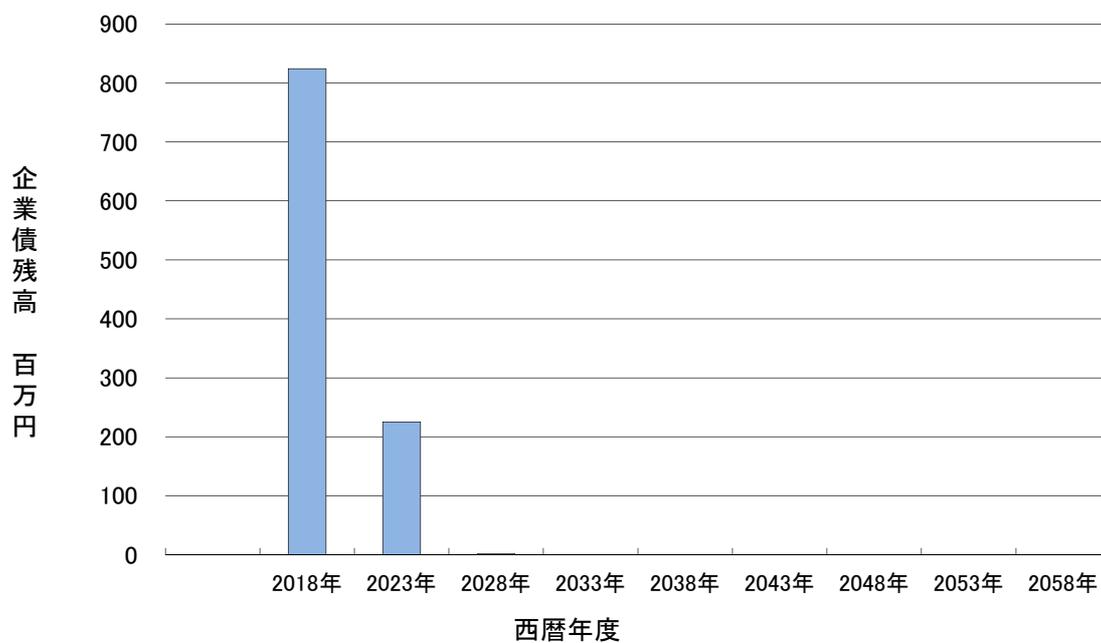
西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支									
企業債残高	824	225	2	0	0	0	0	0	0
資金残高	975	▲ 3,192	▲ 7,287	▲ 9,930	▲ 14,572	▲ 16,746	▲ 19,260	▲ 19,769	▲ 25,712

図5-4-4：資本的収支・資金残高



2018年度以降、資金残高がマイナスとなり経営が成り立たなくなる。

図5-4-5：企業債残高



企業債残高は、新たな借り入れが平成12年以降行っていないため、減少傾向である。

## 5.4.3 新たな更新基準にて更新した場合の財政収支見通し（ケース2：料金据置）

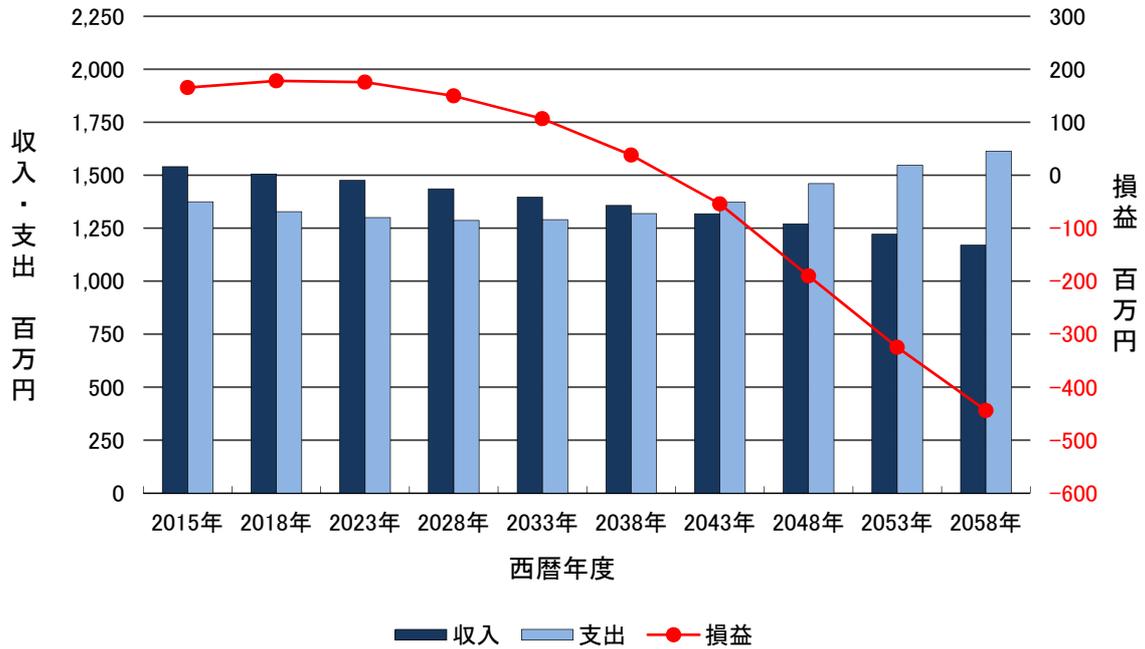
## (1) 損益勘定内訳表

表 5-4-4：損益勘定の部（ケース2）

単位：千円（税抜）

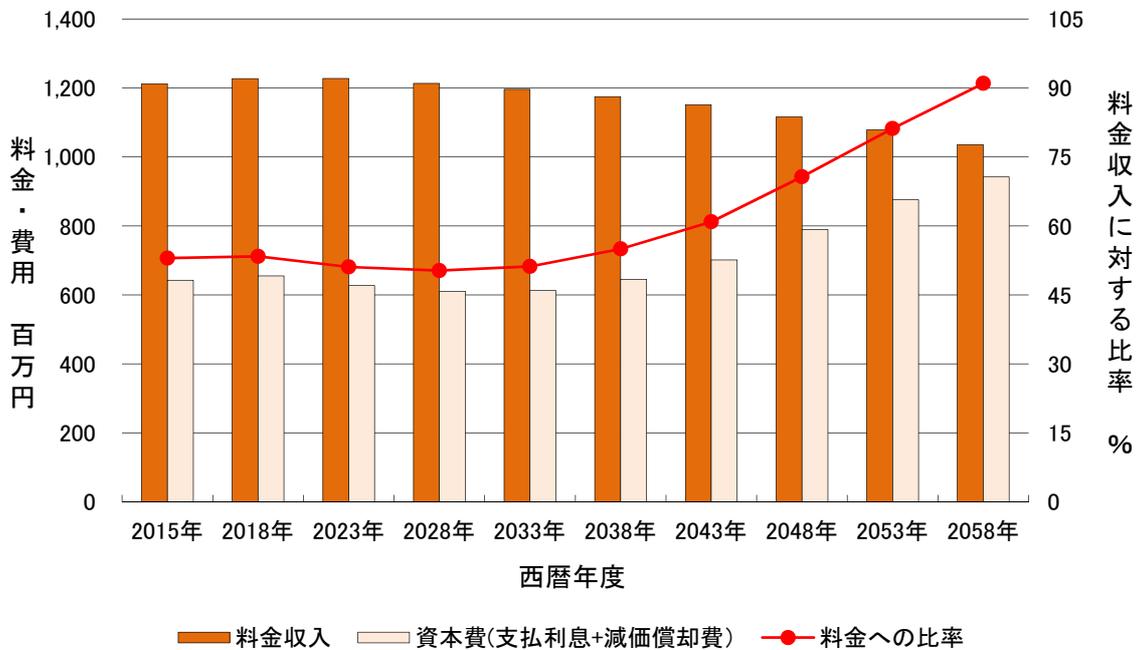
西暦年度	2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年	
業務量	年間有収水量（千m <sup>3</sup> ）	9,773	9,825	9,829	9,713	9,578	9,405	9,217	8,935	8,634	8,290
収入の部	給水収益（料金収入）	1,211,896	1,227,143	1,227,642	1,213,154	1,196,292	1,174,685	1,151,203	1,115,982	1,078,387	1,035,421
	その他営業収益	142,222	106,404	96,864	89,672	83,067	79,102	75,797	73,816	72,166	70,516
	営業外収益	186,051	172,074	151,183	132,964	117,076	103,220	91,136	80,597	71,406	63,390
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	1,540,169	1,505,621	1,475,689	1,435,790	1,396,435	1,357,007	1,318,136	1,270,395	1,221,959	1,169,327
支出の部	人件費	116,602	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304
	維持管理費	582,807	545,043	545,235	547,955	550,035	546,099	543,603	543,603	543,603	543,603
	支払利息	43,617	29,295	7,863	197	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	599,094	625,808	619,462	610,415	612,291	645,498	701,386	789,489	875,718	942,225
	その他	32,659	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154
計 ②	1,374,779	1,327,604	1,300,018	1,286,025	1,289,784	1,319,055	1,372,447	1,460,550	1,546,779	1,613,286	
損益	①-②	165,390	178,017	175,671	149,765	106,651	37,952	▲ 54,311	▲ 190,155	▲ 324,820	▲ 443,959
原価・料金	供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	124.0	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9	124.9
	給水原価（円/m <sup>3</sup> ）	112.6	111.7	111.0	112.8	116.4	123.1	132.7	148.0	164.2	180.0

図5-4-6：損益勘定



施設の長寿命化により、減価償却費の費用負担が軽減されたことから、ケース1に比べやや経営状況が改善されている。赤字への転換時期は2041年度である。

図5-4-7：料金収入と資本費の比率



ケース1では、2044年度以降に資本費が料金収入を上回っていたが、ケース2では、上記理由により最終年度においても100%以下となっている。

## (2) 資本的収支内訳表

表 5-4-5 : 資本的収支の部 (ケース 2)

単位 : 百万円 (税込)

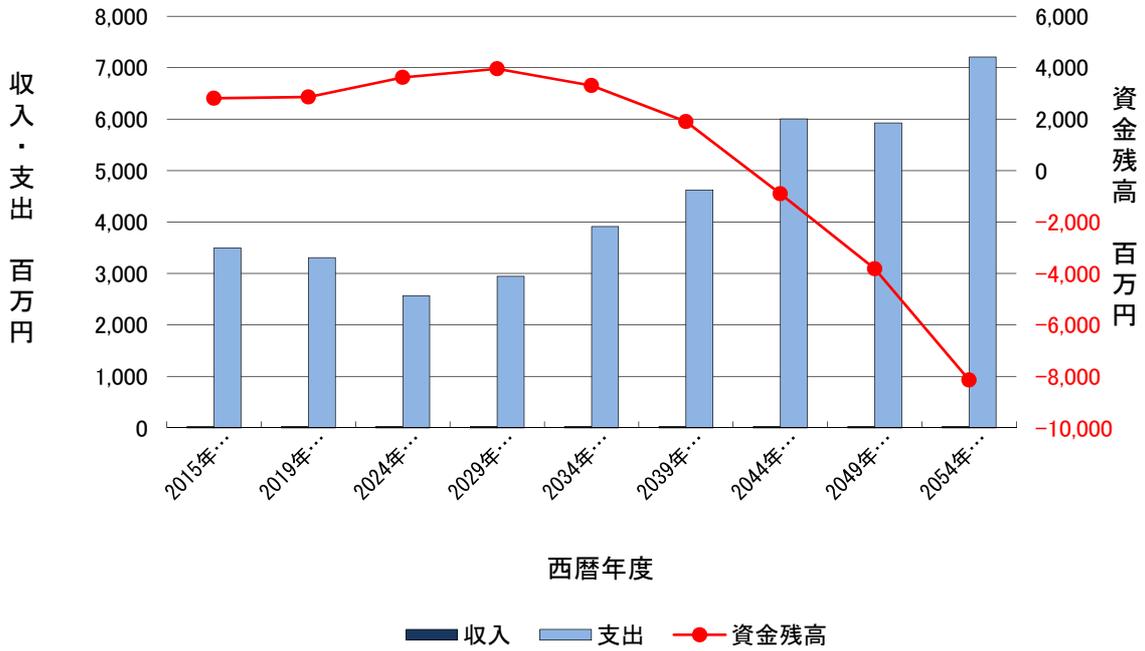
西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年
収入の部									
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	21	22	22	22	22	22	22	22	22
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	7	8	8	8	8	8	8	8	8
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫 (県) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 ①	28	30	30	30	30	30	30	30	30
支出の部									
建設改良費	2,985	2,711	2,345	2,944	3,914	4,624	6,004	5,927	7,206
企業債償還金	514	599	224	2	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 ②	3,499	3,310	2,568	2,946	3,914	4,624	6,004	5,927	7,206
不足額 ①-②	▲ 3,471	▲ 3,279	▲ 2,538	▲ 2,915	▲ 3,884	▲ 4,594	▲ 5,974	▲ 5,897	▲ 7,176

表 5-4-6 : 資金残高・企業債残高 (総括表)

単位 : 百万円

西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支									
企業債残高	824	225	2	0	0	0	0	0	0
資金残高	2,814	2,860	3,627	3,960	3,306	1,904	▲ 897	▲ 3,813	▲ 8,141

図5-4-8：資本的収支・資金残高



新たな更新基準により、施設の長寿命化を図ったとしても 2046 年度には資金が枯渇してしまう。しかも、最終年度までに不足する資金が 81 億円余りと非常に大きな額であることから、段階的な料金値上げによる資金確保を前もって行う必要がある。

## 5.4.4 新たな更新基準にて更新した場合の財政収支見通し（ケース3：財源確保）

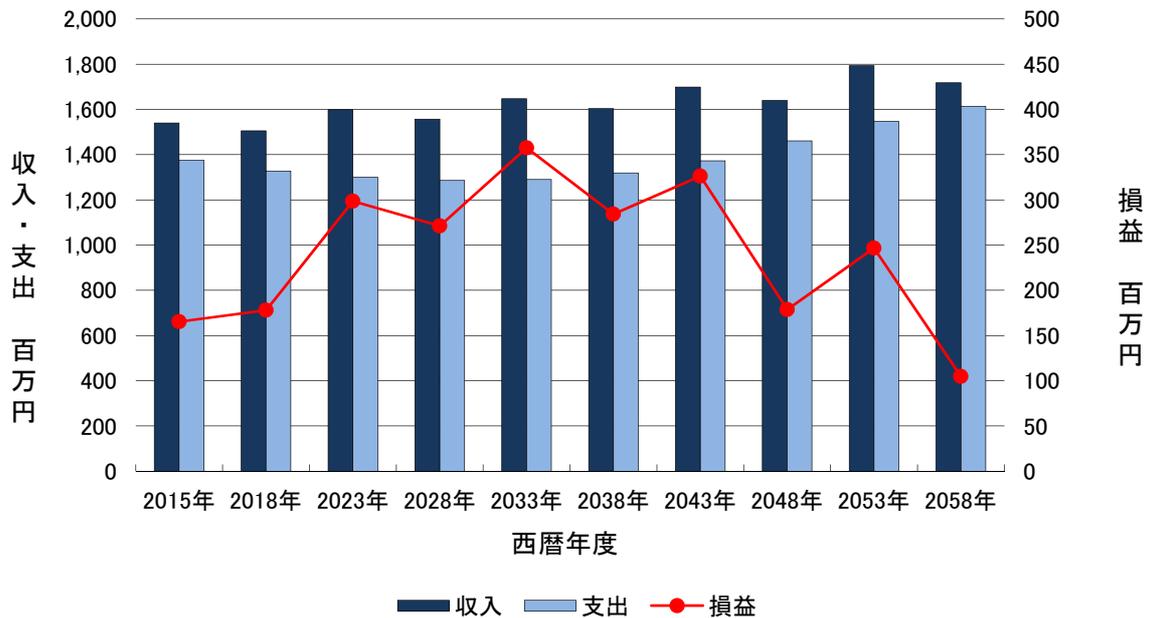
## (1) 損益勘定内訳表

表 5-4-7：損益勘定の部（ケース3）

単位：千円（税抜）

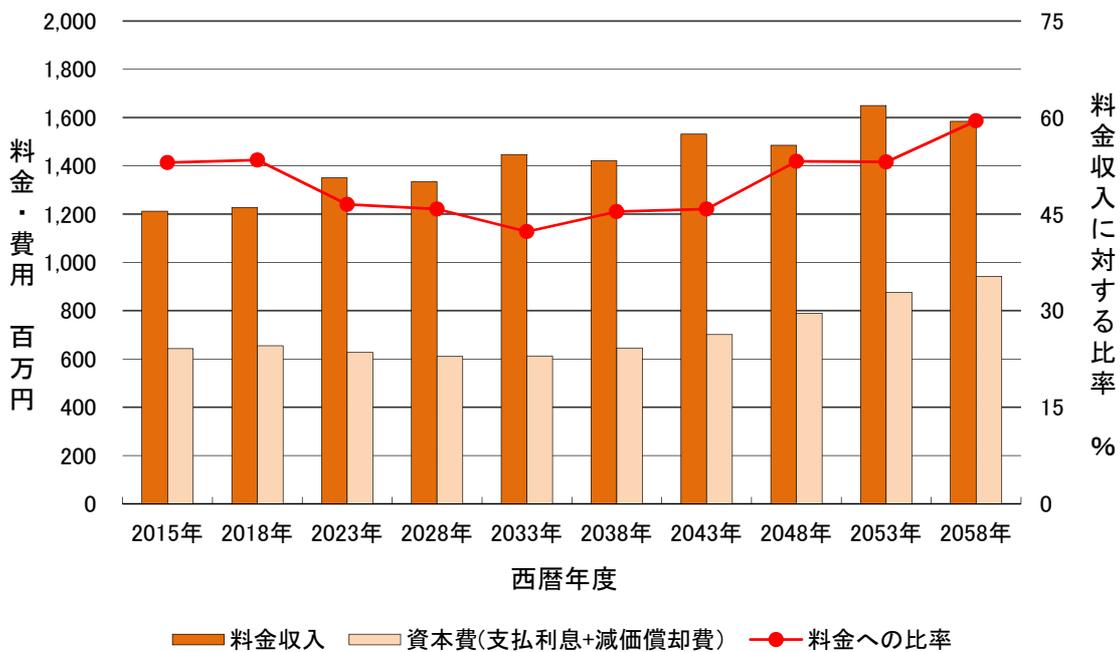
	西暦年度	2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
業務量	年間有収水量（千 m <sup>3</sup> ）	9,773	9,825	9,829	9,713	9,578	9,405	9,217	8,935	8,634	8,290
収入の部	給水収益（料金収入）	1,211,896	1,227,143	1,350,505	1,334,566	1,447,236	1,421,096	1,531,865	1,484,997	1,649,957	1,584,219
	その他営業収益	142,222	106,404	96,864	89,672	83,067	79,102	75,797	73,816	72,166	70,516
	営業外収益	186,051	172,074	151,183	132,964	117,076	103,220	91,136	80,597	71,406	63,390
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	1,540,169	1,505,621	1,598,552	1,557,202	1,647,379	1,603,418	1,698,798	1,639,410	1,793,529	1,718,125
支出の部	人件費	116,602	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304	121,304
	維持管理費	582,807	545,043	545,235	547,955	550,035	546,099	543,603	543,603	543,603	543,603
	支払利息	43,617	29,295	7,863	197	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	599,094	625,808	619,462	610,415	612,291	645,498	701,386	789,489	875,718	942,225
	その他	32,659	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154	6,154
	計 ②	1,374,779	1,327,604	1,300,018	1,286,025	1,289,784	1,319,055	1,372,447	1,460,550	1,546,779	1,613,286
損益	①-②	165,390	178,017	298,534	271,177	357,595	284,363	326,351	178,860	246,750	104,839
原価・料金	供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	124.0	124.9	137.4	137.4	151.1	151.1	166.2	166.2	191.1	191.1
	給水原価（円/m <sup>3</sup> ）	112.6	111.7	111.0	112.8	116.4	123.1	132.7	148.0	164.2	180.0

図5-4-9：損益勘定



計4回の段階的な値上げにより、損益の黒字は保たれている。2041年度以降、事業費の増加に伴う減価償却費の費用負担が年々大きくなっていることから、最終年度の損益の落ち込みが大きくなっている。

図5-4-10：料金収入と資本費の比率



本試算の算定期間内では、料金収入に対する資本費の比率が60%以下を保っているが、建設費の増加により2058年度以降も注視が必要である。

## (2) 資本的収支内訳表

表 5-4-8 : 資本的収支の部 (ケース 3)

単位 : 百万円 (税込)

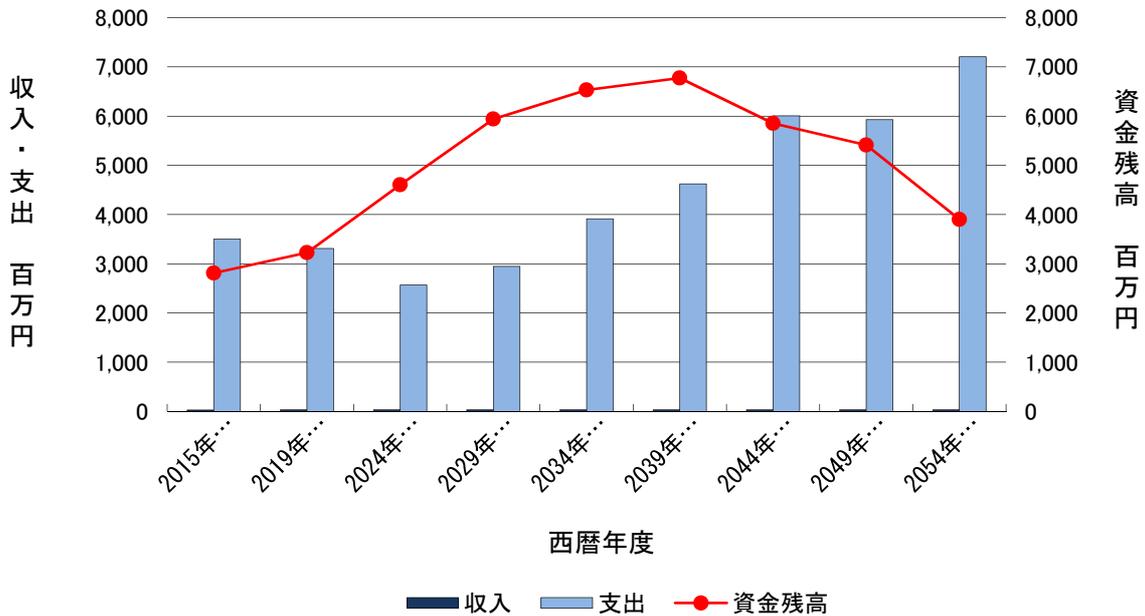
西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年	
収入の部										
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金	21	22	22	22	22	22	22	22	22	
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事負担金	7	8	8	8	8	8	8	8	8	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国庫 (県) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 ①	28	30	30	30	30	30	30	30	30	
支出の部										
建設改良費	2,985	2,711	2,345	2,944	3,914	4,624	6,004	5,927	7,206	
企業債償還金	514	599	224	2	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 ②	3,499	3,310	2,568	2,946	3,914	4,624	6,004	5,927	7,206	
不足額	①-②	▲ 3,471	▲ 3,279	▲ 2,538	▲ 2,915	▲ 3,884	▲ 4,594	▲ 5,974	▲ 5,897	▲ 7,176

表 5-4-9 : 資金残高・企業債残高 (総括表)

単位 : 百万円

西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支									
企業債残高	824	225	2	0	0	0	0	0	0
資金残高	2,814	3,228	4,606	5,941	6,533	6,775	5,853	5,415	3,903

図5-4-11：資本的収支・資金残高



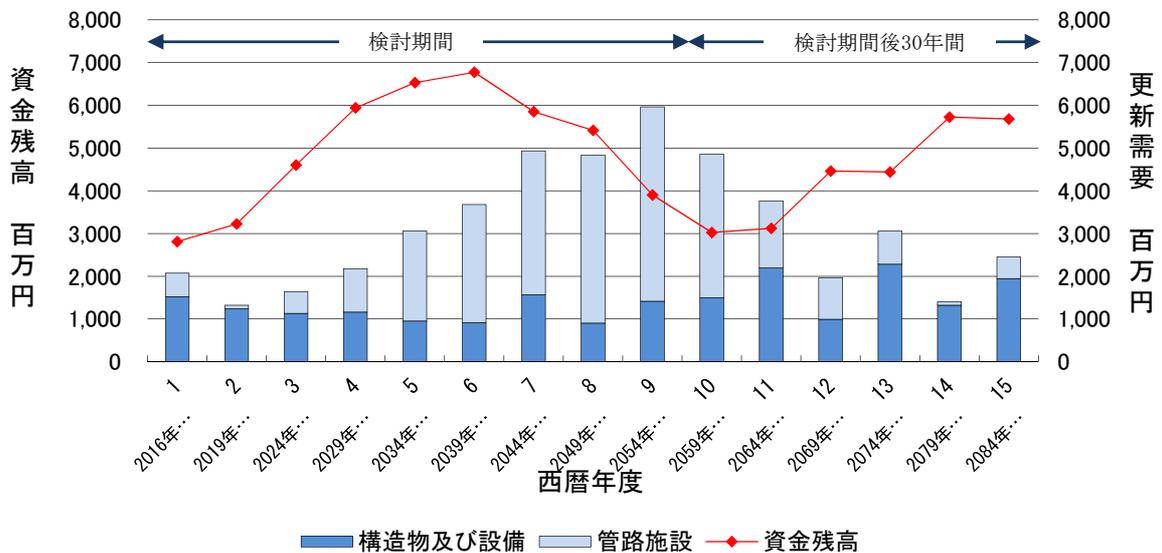
段階的な料金改定により、最終年度の資金残高は 39 億円余り確保される。

#### 5.4.5 資金残高の適正確認

検討期間最終年度（2058 年度）に確保すべき資金は、2059 年度以降 30 年間（2088 年度迄）の資金収支の見通しから判断を行うものとする。

2088 年度までの更新需要及び資金残高の見通しは以下のとおりである。

図5-4-12：更新需要と資金残高（超長期）



また、2088年度までの30年間に想定される資金収支の見通しは、以下のとおりである。

①2059年度から30年間の損益勘定留保資金	24,713
②2059年度から30年間の資本的収支不足額	22,937
③2058年度末資金残高	3,903
2088年度末資金残高（①+③-②）	5,679

以上より、2088年度末の資金残高は、56億円余り確保できる見通しである。これは、昨年度末の資金残高である35億円と比較しても適正であると考えられ、2059年度以降も30年間は安定経営が見込めると考える。

#### 5.4.6 アセットマネジメントの具体的な導入に向けて

今後は本アセットマネジメントの検討資料を基に、社会経済情勢の変化及び水需要動向の変化に留意し、また、これにより必要に応じて試算条件の修正を適切に行い、中長期的な視点を持った水道資産の管理運営を実践する必要がある。

その際、事業計画は現在の本市水道ビジョンにて示されている事業計画に、今回の検討結果より得られた更新需要を加えて実施する必要がある。

また、料金水準や料金体系の改定の検討に当たっては、中長期視点に立ち、必要な更新投資を着実に実施するための資金が、将来に渡って確保されているか否かについて、十分配慮する必要がある。

そして、このアセットマネジメントの実践を通じて、維持管理、計画及び財務等の各担当が、更新投資の必要性や財源確保について共通認識を持つ必要がある。

アセットマネジメントのレベルアップに向けた課題を次項に示す。